

福祉サービスの組織と経営

問題 112 特定非営利活動法人制度に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 特定非営利活動法人は、その主たる目的を、宗教の教義を広める活動とすることはできないが、政治上の主義を推進する活動とすることはできる。
- 2 特定非営利活動法人の社員(法人の構成員)は、10名以上であるとともに、社員の資格の得喪について不当な条件を付さずに、加入脱退の自由を保障する必要がある。
- 3 特定非営利活動法人の業務は、定款で社員総会の決議によるものを除き、すべて理事会の決議によって行う。
- 4 特定非営利活動法人の理事は、当該法人から報酬を受け取ることはできない。
- 5 特定非営利活動法人が解散する場合、残余財産は、法人の開設者に帰属させることができる。

問題 113 福祉サービス提供組織を理解する上で基礎となる組織理論に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 組織には、公式組織と非公式組織があるが、人間関係論によれば、組織の生産性の観点からは、非公式組織はできるだけ作らせないようにすることが望ましい。
- 2 マーチ(March, J.)とオルセン(Olsen, J.)によれば、組織における意思決定は常に合理的に行われるものであり、偶然に左右される曖昧な意思決定はない。
- 3 シャイン(Schein, E.)によれば、組織文化とは、組織の成員が個々に持っている多様な価値の総体である。
- 4 生産性の観点からは、組織におけるコンフリクトが存在することが望ましい場合もある。
- 5 日本的経営の特徴の一つである終身雇用(lifetime commitment)は、組織の健全なあり方にとっては望ましいものではない。

問題 114 福祉サービス提供組織の経営を考える上で基礎となる戦略や経営理論に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 アンゾフ(Ansoff, I.)は、経営における意思決定を、日常業務的意思決定、管理的
意思決定、戦略的意思決定の3層に区分した。
- 2 チャンドラー(Chandler, A.)は、経営戦略を、短期の基本目標を定めた上で、そ
の目標を実現するために行動を起こしたり、経営資源を配分したりすることと定義
した。
- 3 アンドルーズ(Andrews, K.)は、戦略を形成するプロセスとして、外部環境の機
会と脅威を重要視し、組織内部の弱みや強みについての評価は必要でないとした。
- 4 ミンツバーグ(Mintzberg, H.)は、戦略は、当初に明確に意図する必要があり、当
初に明確に意図しなかったものが実現しても、それは戦略ではないとした。
- 5 ユヌス(Yunus, M.)は、「ソーシャルビジネス」の利益は、不測の事態に備えるた
めに必要であるが、利益をビジネスの拡大に再投資してはならないとした。

問題 115 福祉サービス提供組織において重要であるコンプライアンス、法令の遵守、
監査に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 コンプライアンスとは、行政機関が、事業者に対して、法令を守らせるようにす
ることをいう。
- 2 監査とは、経営者の立場から、従業員の行動をチェックする仕組みである。
- 3 監査には、外部の第三者が行う「外部監査」と、監事・監査役が行う「監査役等監査」、
内部の組織・担当者が行う「内部監査」がある。
- 4 介護保険サービスを提供する事業者のうち規模が小さい事業者は、法令を遵守す
るための体制の確保に係る責任者を配置する必要はない。
- 5 介護保険サービスを提供するすべての事業者は、法令の定めにより、業務が法令
に適合することを確保するための規程を整備する必要がある。

問題 116 人事管理に関する次の記述のうち、適切なものを一つ選びなさい。

- 1 ドラッカー(Drucker, P.)が提唱した「目標による管理」は、目標の設定と結果に基づく評価とのシステム化により、従業員満足ではなく組織業績向上を目的とした管理手法である。
- 2 人材を評価する場合の評価基準としては、個々の法人が求める人材像を基準とする。
- 3 人材を評価する場合、評価者が陥りやすいエラーとして対比誤差があるが、これは職員同士を対比し評価してしまうエラーである。
- 4 考課者訓練とは、考課する職員が考課される職員に対して行う訓練をいう。
- 5 360度評価(多面評価制度)は、評価者である上司が職員の能力や業績だけでなく性格、志向、特技などを多面的に評価することである。

問題 117 福祉サービスの管理運営を考える上で基礎となるサービスマネジメント論に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 サービスにとって重要な要素は、人と人とが接する部分であり、施設・設備などの物的要素はサービス水準には影響を与えない。
- 2 サービスが集散的に提供されていても、同じ場にいる他の利用者が、そのサービスの水準に影響を与える要素にはなりにくい。
- 3 サービスは、無形性や同時性といった特徴があり、有形の製品と比較して、利用者が質の評価を行うのは難しい。
- 4 サービスの提供者が適切なスキルを有していれば、状況が変わっても、提供されるサービスの水準が変動することはない。
- 5 サービスの質を評価する次元のなかに、利用者やその家族の満足を含めることは妥当ではない。

問題 118 メンタルヘルス対策や組織としての衛生管理体制に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 労働者数が一定数以上になると、衛生管理者、産業医を選任する必要があり、両者は、事業場内産業保健スタッフとして、メンタルヘルス対策を担うこととされている。
- 2 労働安全衛生法に定める衛生委員会で、メンタルヘルス対策に関することを審議するかどうかは任意である。
- 3 事業場におけるメンタルヘルス対策には、受け入れている派遣労働者は対象としなくてよい。
- 4 一般に、メンタルヘルス不調の原因が業務に起因するかどうかは不明確であることから、精神障害は労災保険の支給対象とはならない。
- 5 メンタルヘルス不調により休業した労働者の職場復帰支援は、主治医の意見で行うので、事業者は支援してはならない。